

事務連絡
令和2年3月31日

別記 ご担当者 殿

国土交通省海事局
安全政策課危機管理室

新型コロナウイルスの感染症対策の再徹底について（要請）

平素より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止にご協力を賜り、誠にありがとうございます。

令和2年2月26日付事務連絡「新型コロナウイルスの感染症対策の再徹底について（要請）」により、貴団体等に対して、テレワーク・時差出勤等を含めた感染症対策の徹底について要請させて頂いたところですが、新型コロナウイルス感染症については、国内における感染が拡大しており、予断を許さない状況が続いております。

年度が替わり、新社会人が出勤してくることや、人事異動等の環境の変化が考えられますが、新型コロナウイルス感染症については、今がまさに国内の急速な感染拡大を回避するために極めて重要な時期となっています。

つきましては、新型コロナウイルス感染症のより一層の拡大防止のため、傘下事業者等に対し、下記事項について、対策を改めて徹底いただくとともに、船内放送等への協力を要請していただきますようお願い申し上げます。

記

- 従業員に対して、咳エチケットや手洗いなどの感染症対策を徹底すること
- 発航前検査時等に、乗組員等に咳や発熱等の症状の有無を確認するなどにより、健康状態を確実に把握すること
- 従業員に新型コロナウイルス感染症のり患が確認された場合には、速やかに各運輸局に対し報告を行うこと
- 利用者に対する感染症対策の周知、多くの方が利用する旅客ターミナルにおけるアルコール消毒液の設置等の利用者に係る感染症対策を実施すること
- 船内や旅客ターミナルにおける放送等を通じて、テレワークや時差通勤等の呼びかけを行うこと

（放送文案（例））

- ・国土交通省・厚生労働省から、新型コロナウイルス感染症対策に関するお願いです。
- ・手洗い、アルコール消毒や、咳エチケットは、感染症対策の基本です。ご利用の皆様におかれましては、空港や航空機内、公共交通機関ご利用時におけるこれらの取組にご協力をお願いいたします。
- ・あわせまして、通勤時に公共交通機関をご利用される方におかれましては、

感染拡大防止のため、混雑緩和につながるテレワークや時差通勤といった取組を積極的に行っていただきますようお願い申し上げます。

- 従業員の方々について、可能な範囲でのテレワークや時差出勤等の積極的な活用を行うこと

電話：03-5253-8111(代表)

国土交通省海事局安全政策課

宮岡 miyaoka-s2wr@mlit.go.jp

澤本 sawamoto-t2b2@mlit.go.jp

脇野 wakino-s2nx@mlit.go.jp

【別記】

一般社団法人 日本船主協会
一般社団法人 日本外航客船協会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会
外国船舶協会
外航船舶代理店業協会
日本船舶代理店協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本舶用工業会
一般社団法人 日本マリン事業協会
一般財団法人 舟艇協会
一般財団法人 日本造船技術センター
公益財団法人 マリンスポーツ財団
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会
一般財団法人 沿岸技術研究センター
公益財団法人 日本適合性認定協会
上海フェリー株式会社
日中国際フェリー株式会社
有限会社 沖縄シップスエージェンシー
有限会社 陸通
一般社団法人 日本船舶電装協会
一般社団法人 日本舶用機関整備協会
一般社団法人 日本船舶品質管理協会
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局
一般財団法人 日本海事協会
一般財団法人 日本舶用品検定協会
日本小型船舶検査機構
アメリカン・ビューロー・オブ・シッピング
DNV GL AS
ロイドレジスター・グループリミテッド
CCS
韓国船級協会
一般社団法人 大日本水産会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会
一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
一般財団法人 日本モーターボート競走会
全国モーターボート競走施設所有者協議会

一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
公益財団法人 日本海事科学振興財団
一般財団法人 日本船渠長協会
一般社団法人 日本船長協会
一般社団法人 全日本船舶職員協会
一般財団法人 海洋育英社
一般社団法人 海洋会
一般社団法人 日本船舶機関士協会
公益財団法人 海技教育財団
独立行政法人 海技教育機構
日本水先人会連合会
一般財団法人 海技振興センター
公益財団法人 海技資格協力センター
一般財団法人 日本船舶職員養成協会